

第9号様式（第7条関係）

令和3年3月31日

久留米市議会議長様

久留米市城南町15番地3

会派名 久留米たすき議員団

代表者名 石井俊一



## 政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

### 記

1 事業の完了年月日 令和3年3月31日（R2年度分）

2 事業実績の概要

・各種研修等への参加

10/23 「議員の権限、議会の権限」（東京）

11/2 「Withコロナ時代の議員力アップ講座」（東京）

11/5 「Withコロナ時代の議員力アップ講座」（大阪）

11/12 「中心市街地の再生を考える」（京都）

11/13 「自治体のSDGs活用戦略」（東京）

11/17 「現在そして将来の介護の課題」（京都）

12/12 「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」（オンライン）

3/30～31 「自治体財政のみえる化、財政比較分析の仕方」（福岡）

・調査研究費

交通費

・資料購入費

・事務費

備品購入費（パソコン）

端末通信費用（タブレット）ほか

# 研修報告書

令和2年10月26日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会派名 久留米たすき議員団  
報告者 大熊 博文



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

|               |  |
|---------------|--|
| 期日            | 令和2年10月23日   |
| 開催地           | 東京都  |
| 参加議員名         | 大熊博文・中村博俊  |
| 研修項目          | 議員の権限はどこまであるの？議会の権限はどこまであるの？   |
| 当該研修への参加動機・目的 | 議員としての権限と議会としての権限の違いを再確認するとともに、久留米市議会の運営に今後参考になるような項目について研究するため  |
| 説明者           | (株)地方議会総合研究所 代表取締役 廣瀬和彦  |
| 説明内容          | 1. 議員のあるべき姿<br>2. 議員の権限<br>3. 議会のあるべき姿<br>4. 議会の権限   |
| 研修の成果         | 議員のあるべき姿では、議員の役割と使命、議員としての義務について話があり、地方議員は特別職の公務員であり、全体の奉仕者であることを再認識し、住民全体の福祉の向上と地域の社会の活力ある発展を目指して住民に訴えたり、住民を指導して実現に積極的に努力する必要があることを再認識した。議員の権限では、議案提案権、修正権、発言権、動議提出権、要求・請求権、異議・申出権、審査申立、出訴権、表決権、選挙権、制限紹介権、議員報酬等請求権の説明を受け、修正権では予算の減額修正はできないであろうということ、表決権は起立だと議員個人の賛否が明確でないので今後検討すべきものと考えられる。議会のあるべき姿では、議会における審議において住民に対する透明性を明らかにし、市民との意見交換や市民の積極的な参加を求めていかなければならぬ。執行行政を監視し、政策提言や政策立案を積極的に行わなければならぬと再認識した。議会の権限では、議決権、選挙権、検査監査請求権、調査、意見書決議提出権、請願受理権、決定権、自主解散権、出席要求権、罷免権、諮問に対する意見、法校区等受理権の説明を受け、議会の議決が全てであることはいうまでもないことで、その責任の重さを議会全体として受け止めなければならない。責任は執行部のみにあらず。両者の権限は議員のものと議会のものと同一に考えがちであるので、違いをそれぞれが再確認する必要があると感じられた。久留米市議会においても会議規則や運営マニュアルを再度研修していかなければならぬと感じた次第である。 |

## 研修報告書

令和2年 11月2日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 様

会派名 久留米たすき議員団  
報告者 早田耕一郎

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

|               |   |
|---------------|---|
| 期日            | 令和2年11月2日   |
| 開催地           | 東京都千代田区 TKP カンファレンスセンター   |
| 参加議員名         | 早田耕一郎   |
| 研修項目          | WITH コロナ時代の議員力アップ講座<br>・経験からお伝えする議員に必要な絶対的なチカラ<br>・経験からお伝えするアフターコロナの議員目線  |
| 説明者           | 村山祥栄 大正大学地域構想研究所客員教授  |
| 当該研修への参加動機・目的 | コロナウィルスの蔓延で社会全体が新しい局面を迎えることになった。議会もそれに合わせたものにならなくてはならないと感じている。ただ、個人的にコロナ禍に思うことがあっても、それが一般的に正しいことかどうか、今ひとつ確信が持てなかつた。そこで、研究者の話を聞いて、その考えをオーソライズし、またはコロナ対策について新しい知見を得るために等講座を受講させていただいた。  |
| 説明内容          | アフターコロナの時代においては、市民の政治への関心が高まっているため、ある意味で政治家にとってはかつてない活躍のチャンスである。そのためには早く目をつけ、誰よりも早く動くこと、これから社会を考える「予測力」を磨く必要がある。その予測力を磨くためには様々な媒体から情報収集をする必要がある。<br>また、政治に求められる形そのものが変化しつつある。基本的に役所は国であり、地方自治体であり、前例踏襲主義が横行しているが、SNSで大衆が政治参加することにより、従来のやり方は通用しなくなった。「早く・安く・安定的な」行政サービスを実現することがより求められる。東京一極集中のフェーズが変わりつつある今、迅速な政策が求められる。<br>また、財政面はコロナ禍で一段と厳しさを増すことは明白であり、社会保障費はこれからも継続的に上昇する。一時的に行政改革を行うのではなく、継続的かつ社会保障費の増大を上回る以上の規模の歳出削減を行う必要がある。<br>観光施策については、特に現在で観光産業が伸びていない都市については、いうまでもなくブランディングが大事であり、そのためにはニッチな領域であっても絞り込んでシンボルを作り、尖った領域で日本一を目指すことが重要である。 |
| 研修の成果         | 議員活動の個別的手法からコロナ対策、財政再建策、これから観光政策について等講演内容は多岐に渡るものであったが、特にコロナ対策についての、特に財政面でのアイデアを数多く得ることが出来たのが大きかった。<br>歳出削減策として、本講義で取り上げられた全ての補助金に期限を設けるサンセット方式や成果報酬制の導入は久留米市でも導入効果は大きいと思われる。また、SIB自体の知識は持っていたが、福祉分野と結びつける手法は新しい知識であり、示唆に富む内容であった。<br>歳入増加策として、企業版ふるさと納税の効果的な活用法、セールアンドリースバックによる財務改善（泉佐野市の事例）は導入が比較的容易であると感じた。  |

# 研修報告書

令和2年11月5日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会派名 久留米たすき議員団  
報告者 堀 太一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

|               |   |
|---------------|---|
| 日時            | 令和2年11月5日   |
| 開催地           | 大阪府大阪市  |
| 参加議員名         | 堺太一郎  |
| 研修項目          | Withコロナ時代の議員力アップ講座  |
| 当該研修への参加動機・目的 | コロナ禍の中での議員活動について、アフターコロナについて早い段階で準備するための視点を養うために、セミナーを受講することとした。  |
| 説明者<br>(講師)   | 村山 祥栄氏<br>(大正大学地域構想研究所客員教授、前京都市会議員)   |
| 説明内容          | <p>【経験からお伝えする議員に必要な絶対的なチカラ】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・絶対的政務調査力～こうすれば質問の質が劇的に上がる</li><li>・市民のニーズの把握と、行政から一目置かれるような活動とは</li><li>・絶対的質問力～行政マンが唸る質問の要件</li><li>・同僚議員から注目される質疑の作成ノウハウ</li><li>・議案説明の見るべきポイントの見つけ方</li><li>・ムードに流されない時事・政策の本質を見抜く力</li></ul> <p>【経験からお伝えするアフターコロナの議員目線】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・財政調整基金の枯渇問題を考える</li><li>・明日から使える財政再建のテクニック</li><li>・自治体観光政策の評価方法</li><li>・観光政策、観光公害の考え方～京都市の事例から</li><li>・都市間競争と地方創生</li><li>・財政問題とコロナ支援の関係</li></ul> |
| 研修の成果         | 本セミナーの講師は元京都市会議員であり、ご活躍されていた経験を包み隠さずお話ししてもらえたという期待が受講の決め手であった。コロナ禍の時期だからこそ考えないといけない政策の優先順位、特に財政調整基金の枯渇問題はどの自治体にとっても重要な問題である。そして、久留米市においても、行財政改革は少しずつ前に進んでいると感じているが、抜本的な改革をしなければ、将来の久留米市像が豊かなものにならないというのが、日々私が感じているところである。今後も、市民の皆様のニーズを把握しつつも、議会内で議論すべきことをしっかりと選別し、首長ほか執行部に対しての議会のチェック機能を私も果たしてまいりたい。なお、今回の研修の一番の収穫は、講師が普段使っている時事ネタなどのまとめや情報収集の方法を学んだことであった。  |

## 研修報告書

令和2年 11月 12日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 様

会派名 久留米たすき議員団  
報告者 早田耕一郎

政務活動のため研修を受講したので、その概要を報告いたします。

|               |   |
|---------------|---|
| 期日            | 令和2年11月12日  |
| 開催地           | 京都市 京都テルサ 視聴覚室  |
| 参加議員名         | 石井俊一、甲斐田義弘、早田耕一郎  |
| 研修項目          | 中心市街地の再生を考える  |
| 説明者           | 流通経済大学 准教授 長坂泰之 氏   |
| 当該研修への参加動機・目的 | 久留米の中心市街地の空洞化が叫ばれて久しく、関係者も様々試行錯誤をし、様々なアイデアを実行しているが、なかなか空洞化の勢いが止まっているのが現状であり、また賑わいの形が変わってきているのも賛否がある。現状の問題は多いが、中心市街地は久留米市の経済のエンジンであり、これからその重要性は復活すると考えている。中心市街地活性化のためのヒントを得たいと思い受講に至った。  |
| 説明内容          | 90年代の大店法改正をきっかけに中心市街地の衰退は急峻化した。また、イベントの性質も変化している。70年代は商店街がイベントを開けば、そのイベントの来客は=商店街の買い物客であったが、次第にイベントの来客と買い物客は属性が全く異なることになってしまい、イベントの販促効果はなくなってしまっている。今や、惰性的にイベントを続けている商店街が圧倒的に多く、「イベント疲れ」は活性化にとって負の影響がある。構成員負担を課すようなイベントに頼らない活性化が肝要である。<br>そのためのタウンマネジメントをしていくためには、町の特質に合わせて手法を調整するきめの細やかさが求められる。例えば中心市街地の同じ位置にSCやモール・パティオを配置するとしても、エントランスの位置や向きに配慮するだけで、周辺の商店街への回遊性は全く違ってくる（回遊性が上昇しなかった事例として八代市中心市街地再開発）。<br>講義内で特に時間が割かれた米子市、日向市、富士宮市、長浜市、尼崎市、英國レディング市・ノッティンガム市はそれぞれ中心市街地の活性化策が奏功している例だが、それぞれの特有の問題を正面から見据えて、手法ありきではなく、問題点の把握から街づくりを始めている。 |
| 研修の成果         | 様々な事例紹介を中心の講義であったが、どれもダイレクトに久留米に当てはめられる事例は1つもなかった。しかしながら、それこそが重要な点であり、杓子定規のように他市の事例を当てはめてもそれぞれの都市の特性を考慮しなければ、出費だけがかさみ、失敗に終わる可能性が高いということが示唆された。<br>ただ、大きな枠で捉えると共通点もあり、どの事例も、既存の資産をうまく利用しつつ、そこに新たなアイデアをミックスさせていたことが印象的だった。尼崎市の「メインドインアマガサキコンペ」の取り組みは市民すらあまり価値を見出していない产品やサービスの価値を再発見する取り組みである。ブランディングの手法としては、ダイレクトに適用していくことは難しいと思う一方で、コストも大きくはかからず、手法の志向性は久留米市にも大いに参考になると感じた。  |

# 研修報告書

令和3年3月9日

会派名 久留米たすき議員団

代表者 石井俊一 様

久留米たすき議員団  
会派

報告者 大熊博文



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

|               |  |
|---------------|--|
| 期日            | 令和2年11月13日   |
| 開催地           | 東京   |
| 参加議員名         | 大熊博文   |
| 研修項目          | 自治体のSDGs活用戦略変化し不確かな状況で持続可能な地域を実現するために基礎編：なぜ自治体にとってSDGsは大切なのか？ 応用編：SDGsを地域で進めるための考え方・進め方  |
| 当該研修への参加動機・目的 | これから約10年間で大きく変化する世界情勢を地元の自治体に早急に取り組ませるために、自分自身の知識を習得するため   |
| 説明者           | 株式会社エンパブリック 代表 広石拓司  |
| 説明内容          | 17の持続可能な(SUSTAINABLE)開発(DEVELOPMENT)のための目標(GOALS)と169のターゲットについて  |
| 研修の成果         | 持続可能な開発は、平和と安全なくしては実現できない。同時に、平和と安全は、持続可能な開発なくしては危機に瀕するだろうという事を感じ取った。因みに17の目標は以下の通りである。1、貧困をなくそう。2、飢餓をゼロに。3、すべての人に健康と福祉を。4、質の高い教育をみんなに。5、ジェンダー平等をじつけんしよう。6、安全な水とトイレを世界に。7、エネルギーをみんなにそしてクリーンに。8、働きがいも経済成長も。9、産業と技術革新の基礎をつくろう。10、人や国の不平等をなくそう。11、住み続けられるまちづくりを。12、つくる責任つかう責任。13、気候変動に具体的な対策を。14、海の豊かさを守ろう。15、陸の豊かさも守ろう。16、平和と公正をすべての人に。17、パートナーシップで目標を達成しよう。まずは、小さくトライする活動をはじめ、早く失敗し、そこから学ぶことであるようだ。 |

# 研修報告書

令和2年11月17日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会派名 久留米たすき議員団

報告者 中村 博俊



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

|               |  |
|---------------|--|
| 日時            | 令和2年11月17日   |
| 開催地           | 京都府  |
| 参加議員名         | 中村博俊   |
| 研修項目          | 現在そして将来の介護の課題<br>第8期介護保険事業計画のポイント  |
| 当該研修への参加動機・目的 | 2021年4月から新たな第8期介護保険事業計画がスタートするにあたって、各自治体の取り組みや今後の参考になるような項目について研究をするため   |
| 説明者（講師）       | 淑徳大学コミュニティ政策学部 教授 鏡 諭 氏  |
| 説明内容          | <ol style="list-style-type: none"><li>20年経過した介護保険制度</li><li>介護保険政策の議論</li><li>第8期介護保険事業計画の課題<ol style="list-style-type: none"><li>介護人材不足の問題</li><li>認知症高齢者の対応策</li><li>制度の持続性としての給付充実</li></ol></li><li>自治体として努力すべき事</li></ol>   |
| 研修の成果         | <p>2000年4月にスタートした介護保険制度も、はや20年余りがたった。我が国で5番目の社会保険として制度化され、2021年4月から新たな第8期介護保険事業計画がスタートする。超高齢社会が到来することを前に、財源枯渇の問題が顕在化する中で、福祉サービスの充実は国家的課題である。</p> <p>しかしながら、制度の運用にあたっては本市の課題も併せてあり、制度として持続的に運用するためには、介護認定の厳格化・柔軟な運用、さらには予防的な介護サービスの充実など複合的に制度設計を考えなければならず、私は市議会議員の立場では教育民生常任委員であるので、積極的に委員会の場や、一般質問の場、会派内の政策勉強会の場で発言していきたい。</p> <p>今回の研修の成果を会派内の同僚議員にも説明して、より具体的な政策提言及び実現を目指していきたい。</p> |

# 研修報告書

令和2年12月12日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会派名 久留米たすき議員団  
報告者 堀 太一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

|                   |   |
|-------------------|---|
| 日 時               | 令和2年12月12日  |
| 開催地               | ウェビナー   |
| 参加議員名             | 堺太一郎  |
| 研修項目              | 令和2年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー<br>『未来を拓くローカル SDGs～環境・経済・社会から考える地域の可能性～』  |
| 当該研修への<br>参加動機・目的 | 一般財団法人地域活性化センター主催の研修に以前参加したところ、有意義なものであった。主催団体に勤務するスタッフの方から直接ご案内を頂いたので、久留米市においてもローカル SDGs を推進するために学ぶことにいたしました。  |
| 説明者<br>(講師)       | 岡野 隆宏氏 (環境省自然環境局自然環境整備課 温泉地保護利用推進室 室長)<br>吉岡 慎一氏 (一般社団法人 地域循環共生社会連携協会 (RCESPA) 国内事業部 主任)  |
| 説明内容              | <p>●講義I 「ローカル SDGs のデザイン～地域循環共生圏の創造」</p> <p>SDGs の概要や地方自治体の業務との関わりなどについて、事例を交えながら説明がありました。</p> <p>そもそも地域循環共生圏の取り組みイメージについてパワーポイントを用いて説明がありました、新型コロナのもたらしたものに基に、これからを目指すべき世界像を示して、国や地域、民間企業、個人など全ての主体が環境保全、経済成長、社会的包摂に統合的に取り組むことの重要性を説かれました。環境省がリードしてからの地域活性化を進めることの重要性も改めて説かれました。ローカル SDGs がビジネスにつながるよう、プラットフォームを構築する役割について強くご紹介されました。</p> <p>●講義II 「未来を拓くローカル SDGs ～資源を守り、活かす地域～」</p> <p>地域循環共生圏の創造に係る具体的な取組事例についてご講義をいただきました。群馬県上野村の「木質バイオマスエネルギーの最大限の活用に資する交通・移動システムの実現可能性調査事業」、富山県富山市の「地域エネルギーと公共交通をつなぐ「とやま地域循環共生圏」のモデル形成事業、滋賀県湖南市の「地域新電力を核とした地域循環共生圏検漏事業」、沖縄県宮古島市の「エコアイランド宮古島における地域循環共生圏構築事業」など脱炭素型地域づくりモデル形成事業の実施事業をもとに、地域循環共生圏構築の意義を学びました。</p> <p>●グループワーク</p> <p>事前提出していた「課題シート」を基に、久留米市における課題を整理し、地域資源や既存の異業種間連携をどのようにローカル SDGs に取り組めるかを考えました。グループ内で議論し講師の方々よりコメント及びアドバイスを頂きました。</p> |
| 研修の成果             | 地域循環共生圏については、令和元年第3回久留米市議会(定例会)の一般質問で取り上げたテーマでもあり、久留米市の課題を環境の視点から解決していくためにも、環境省が旗振り役としてすすめる「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」などの実施状況などにも注視していく、今後の政策提言に繋げていきたい。   |

# 研修報告書

令和3年3月31日

会派名：久留米たすき議員団

代表者：石井俊一様

会派名 久留米たすき議員団  
報告者 原 学



政務活動のため研修会に参加したので、その内容を報告いたします。

|               |   |
|---------------|---|
| 期 日           | 令和3年3月30(火)～31日(水)  |
| 開催地           | 博多リファレンス駅東ビル(福岡市博多区博多駅東1丁目16-14)  |
| 参加議員名         | 原 学   |
| 研修項目          | 地方議員研究会 主催<br>『テーマ：自治体財政のみえる化/財政比較分析の仕方』  |
| 当該研修への参加動機・目的 | 言うまでもなく行政施策のベースは財政であり、本市の財政状況は将来に向けても持続可能なのか否か、ホントに大丈夫なのか？自分で考察できる知識を得るために受講するに至ったもの。正に今回の研修テーマがその手段にピッタリ、且つ、これまで受講していなかった内容であり特段の興味を持って研修会に参加した。尚、新型コロナ感染拡大が懸念される状況の中での研修会参加については万全の予防策を講じて臨んだ。  |
| 説明者           | (講師)<br>：元廿日市市副市長 川本達志氏   |
| 説明内容          | 1.あなたの街の自治体財政「見える化」(受講者自治体の資料)<br>・決算カードの見方/一般財源と特定財源の違い<br>・減る税収と増える扶助費/自治体の積立金と借金の考え方<br><br>2.類似規模自治体との「財政比較分析の仕方」<br>・総務省データの見方/財政比較分析表の見方<br>・(総務省データ)歳出決算分析表の見方 etc   |
| 研修の成果         | 研修の内容を要約すると<br>1：総務省H/Pのデータをフルに活用すること<br>・財政運営チェックの視点は持続可能な財政状況にあるのか？<br>2：決算カードの内容を自分で確認すること<br>・財政指標の分析/活用には、ある程度の知識が必要！<br>3：類似規模団体(自治体)との比較・分析を行うこと<br>・このことで、自分の自治体の状況が理解できるし対策が出来る！<br>4：執行部説明を鵜呑みしてはならないこと<br>・事業の成果は上がっているか/改善点はないか？etc<br>5：少子高齢社会(人口減少)への対応が大きな課題であること<br>・中(5年)/長期(10年)の財政計画策定し“先手管理”が最重要！ |